

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,254,590	5,926,994	23,385,848
経常利益(千円)	526,070	569,296	2,651,818
四半期(当期)純利益(千円)	334,509	339,416	1,543,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,342	188,633	1,482,213
純資産額(千円)	7,931,540	9,157,524	9,069,009
総資産額(千円)	12,512,417	14,581,374	14,715,430
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.59	22.92	104.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	22.85	104.10
自己資本比率(%)	63.3	62.7	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社が1社増加しました。株式会社プライムアシスタンスは、NKS Jホールディングス株式会社との合弁会社であり、当社が「アウトソーサー」から「ビジネスプロセスパートナー」へと進化するための新たなビジネスモデル構築の目的で設立いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社トリプル・エースが当第1四半期連結累計期間より連結子会社となっているため、連結子会社が1社増加しました。なお、持分法適用関連会社であった株式会社シリアルエスは、平成24年6月29日時点で清算終了しております。この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プライムアシスタンス
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース、Prestige International Brazil Participations Ltd.
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
IT事業	タイム・コマース株式会社
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、14,581百万円となり前連結会計年度末と比べ134百万円減少となりました。流動資産は現金及び預金が266百万円増加、受取手形及び売掛金が237百万円減少、有価証券が109百万円減少、立替金が126百万円減少、その他が159百万円増加し、流動資産は49百万円減少いたしました。固定資産については、84百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が193百万円減少、未払法人税等が458百万円減少、前受金が627百万円増加、流動負債のその他が308百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より222百万円減少し、5,423百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成24年6月に発生いたしました。四半期純利益が339百万円であったため前連結会計年度末に比べ88百万円増加しております。

#### (2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にはあるものの、欧州政府債務危機をめぐる問題の再燃や、国内における電力供給の制約、デフレの長期化、雇用情勢の低迷などもあり、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましても、景気の先行き不透明感が残る状況下で、カスタマーコンタクトサービスなどの価格を重視する傾向から、顧客獲得競争が厳しくなる一面が見られるものの、震災対策としてBCP（事業継続計画）策定を検討する企業や、円高の影響を受けて新興国へ海外進出する企業において、BPOを積極的に検討する動きも見られております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなビジネスモデルと事業インフラの開発に向けて取り組んでまいりました。事業拡大を図るための先行投資としては、プロパティアシスト事業のフィールドワーク専門子会社（株式会社プレミア・プロパティサービス）の拠点拡大などを行い、収益拡大の取り組みとしては、前期に続き、生産性向上に向けたシステム化を中心とする原価管理体制の見直しなどを行いました。

この結果、当第1四半期の業績は、連結売上が5,926百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は540百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は569百万円（前年同期比8.2%増）、当第1四半期純利益は339百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業において、主に延長保証・メンテナンスプログラムの加入台数が増加したこと、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、既存受託業務がサービスの利用増加により成長したことなどにより、売上高は5,363百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

営業利益につきましては、インシュアランス事業における原価の増加傾向が一巡し、442百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、CRM事業において既存受託業務が一部終了したことなどにより、売上高は392百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の強化と業務効率の向上を図っておりますが、CRM事業における既存受託業務の一部終了などにより121百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおける新規受託業務の獲得が売上高拡大に寄与し、円高による減収を吸収し、売上高は170百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

営業利益につきましては、円高の影響があったものの、原価管理の徹底などが奏功し、122百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

### ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など及び既存受託業務が拡大したことにより、売上高は2,535百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制などの原価管理の徹底が奏功し、221百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

### インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、主に延長保証・メンテナンスプログラムにおける加入台数の増加が寄与し、売上高は1,770百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

営業利益につきましては、事業全体において、原価の増加傾向が一巡し、101百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

### CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、景気低迷の影響により国内外において既存受託業務が一部終了しましたが、既存受託業務が堅調に推移したことにより、売上高は681百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

営業利益につきましては、既存受託業務が一部終了したことの影響を他で充当することができず、65百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

### カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移をし、円高の減収要因を吸収して、売上高は363百万円（前年同期比3.5%増）となりました。なお、カード会員数は、前年同期と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、売上高の拡大に伴い、109百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

### プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービスにおける既存受託業務の成長により、売上高は456百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

営業利益につきましては、不動産向けサービスにおける委託単価の見直しが一巡したことと事業全体における原価管理体制の強化により、33百万円（前年同期比66.2%増）となっております。

### IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、東日本大震災の影響で既存事業の拡大が遅れたことなどにより、売上高は75百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の縮小に伴い、3百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

### 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、既存受託業務が堅調に推移したものの、厳しい事業環境により、売上高は43百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の縮小に伴い、4百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

( 3 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

( 6 ) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,376,000
計	53,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,010,200	15,010,200	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	15,010,200	15,010,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,010,200	-	986,472	-	379,157

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使による自己株式交付数は含まれておりません。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,300	148,093	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	15,010,200	-	-
総株主の議決権	-	148,093	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	200,000	-	200,000	1.33
計	-	200,000	-	200,000	1.33

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,153,120	5,419,146
受取手形及び売掛金	2,284,526	2,047,303
有価証券	343,644	234,378
商品及び製品	11,733	10,623
原材料及び貯蔵品	3,935	3,524
立替金	2,350,444	2,224,294
その他	611,472	770,683
貸倒引当金	81,757	82,248
流動資産合計	10,677,119	10,627,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,979	1,551,784
その他(純額)	1,311,362	521,659
有形固定資産合計	2,165,341	2,073,444
無形固定資産		
その他	557,186	559,546
無形固定資産合計	557,186	559,546
投資その他の資産		
その他	1,362,044	1,366,492
貸倒引当金	46,262	45,816
投資その他の資産合計	1,315,782	1,320,676
固定資産合計	4,038,310	3,953,667
資産合計	14,715,430	14,581,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,249	1,121,652
短期借入金	298,500	406,650
未払法人税等	643,047	184,787
前受金	1,324,509	1,951,801
賞与引当金	180,896	159,974
資産除去債務	3,730	584
その他	1,633,941	1,325,000
流動負債合計	5,399,873	5,150,451
固定負債		
長期借入金	25,000	31,600
退職給付引当金	64,850	67,242
資産除去債務	130,915	151,848
その他	25,781	22,707
固定負債合計	246,547	273,398
負債合計	5,646,421	5,423,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,281
利益剰余金	8,031,537	8,259,878
自己株式	137,000	126,725
株主資本合計	9,428,110	9,666,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,867	7,884
為替換算調整勘定	392,823	526,254
その他の包括利益累計額合計	369,956	518,370
新株予約権	929	884
少数株主持分	9,924	8,103
純資産合計	9,069,009	9,157,524
負債純資産合計	14,715,430	14,581,374

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,254,590	5,926,994
売上原価	4,277,627	4,834,625
売上総利益	976,963	1,092,369
販売費及び一般管理費	472,727	551,671
営業利益	504,235	540,697
営業外収益		
受取利息	737	716
有価証券利息	4,739	7,133
受取配当金	4,092	3,770
為替差益	21,349	60,805
その他	2,893	1,285
営業外収益合計	33,811	73,710
営業外費用		
支払利息	2,219	1,259
持分法による投資損失	4,157	37,327
その他	5,598	6,523
営業外費用合計	11,975	45,111
経常利益	526,070	569,296
特別利益		
補助金収入	-	218,696
特別利益合計	-	218,696
特別損失		
固定資産圧縮損	-	218,696
減損損失	-	2,512
その他	-	2,972
特別損失合計	-	224,180
税金等調整前四半期純利益	526,070	563,811
法人税、住民税及び事業税	115,737	176,744
法人税等調整額	95,814	50,019
法人税等合計	211,551	226,764
少数株主損益調整前四半期純利益	314,518	337,047
少数株主損失 ( )	19,991	2,369
四半期純利益	334,509	339,416

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,518	337,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,049	14,982
為替換算調整勘定	58,226	133,431
その他の包括利益合計	56,176	148,414
四半期包括利益	258,342	188,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,333	191,002
少数株主に係る四半期包括利益	19,991	2,369

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社トリプル・エースの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めておりません。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社プライムアシスタンスを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社シアールエスは、平成24年6月29日に清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しておりません。株式会社トリプル・エースを連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外してあります。

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更してあります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,435千円増加してあります。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,512千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価してあります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	122,232千円	114,385千円
のれんの償却額	14,504千円	26,701千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,689,245	421,199	144,145	5,254,590	-	5,254,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,508	54,037	80,041	159,587	(159,587)	-
計	4,714,753	475,237	224,187	5,414,178	(159,587)	5,254,590
セグメント利益	428,321	129,157	73,753	631,232	(126,997)	504,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,232
セグメント間取引消去	152
全社費用(注)	127,149
四半期連結損益計算書の営業利益	504,235

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,363,397	392,983	170,612	5,926,994	-	5,926,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,887	67,492	88,450	184,830	(184,830)	-
計	5,392,285	460,475	259,063	6,111,824	(184,830)	5,926,994
セグメント利益	442,683	121,896	122,382	686,962	(146,265)	540,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	686,962
セグメント間取引消去	807
全社費用(注)	147,072
四半期連結損益計算書の営業利益	540,697

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円59銭	22円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,509	339,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,509	339,416
普通株式の期中平均株式数(株)	14,810,200	14,811,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	22円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....111,076千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。